

純限界生産力説について

辻 唯 之

一 はじめに

実質賃金率は労働の限界生産力がこれを決定するというのがいわゆる限界生産力説⁽¹⁾である。しかし、このことがそのまま妥当するのは巨視的に見ての場合である。企業が労働の物的限界生産力、生産物価格、生産財価格、貨幣賃金率を考慮しつつ生産水準、従ってまた雇傭水準を決定したとしても、それで労働一般の実質賃金率が決まるわけではない。あるいは、たかだかこの企業が生産する生産物価格に比しての貨幣賃金率が決まるに過ぎない。勿論、かくして決まったものを一般物価水準で除すれば、この企業で雇傭される労働の実質賃金率が決まるといえよう。しかし、その物価水準がそれなら何で決まるかという問題は不問に附されている。限界生産力説は元来微視的なのである。本稿では我々は、個別企業の労働に対する需要の態度を説明する個別的限界生産力説を取り上げる。が、社会的限界生産力説が資本主義社会の雇傭決定理論の一部として有効需要の理論とともに極めて重要な概念であることは、『一般理論』にも見られるとおりである。⁽²⁾しかしそれは、まさに各企業の行動の集積としてあるのであって、個別企業の行動原理を抜きにしてこれを論じることにはできない。そういう意味からも個別的な限界生産力説を考察することは決して無駄ではない筈である。

二 純限界生産力説の概念とその導出

限界生産力の概念については諸説ある。我々はその中から純限界生産力説を

-
- (1) この説の代表的なものは、J. R. Hicks ; The Theory of Wages, 1963. 特に chapter, 1を参照。
- (2) Keynes が D_W に対応する Z_W (総供給函数) を限界生産力説から導き出したその手法については、置塩信雄; 「総供給函数について」(『経済学研究』神戸大学年報 4) に詳細な数学的証明がある。

取り上げる。⁽³⁾その理由は第四節で述べる。労働の純限界生産力とは、労働を一単位追加して得られる追加収益から賃金以外の費用を差引いたものである。だからそれは厳密には純価値限界生産力である。この概念を導き出すにあたって我々は次の三つの仮定を置く。

i) 競争は完全である。各企業は、生産物、生産財を問わず、その供給量、需要量を変えることによって市場価格に何ら影響を与えることができない。すなわち、各企業はあらかじめ市場で成立している第 i 生産物価格 P_i , 第 j 生産財価格 P_j , 貨幣金率 w を与件として利潤を極大ならしめるべく生産計画を組む。

ii) 生産技術は固定している。このことは、第 i 生産物を生産する企業は雇傭量 n_i に対応して $x_i(n_i)$ だけの生産物を生産するが、その際、労働を一単位投下すればそれにともなって各種生産財を (k_1, k_2, \dots, k_l) だけ投入しなければならないということである。但し、生産財の種類は l 種あるとする。我々は労働及び生産財間の代替を排除した生産函数を考えているのである。

iii) 生産設備は一定である。この仮定の意味するところは、一定の生産設備と結合せしめられる労働量がある水準を越えると生産物は通減的にしか産出できないという周知の「収穫通減の方則」が働き、この方則が働かないと「利潤極大原理」が満たされないということである。すなわち、各企業の生産水準 x_i は、 $x_i''(n_i) < 0$ を満たす雇傭水準 n_i に対応したものでなければならない。

以上の三つの仮定のもとでは、第 i 生産物を生産する企業は雇傭水準をどこに決めるだろうか。 p_i, p_j, w が所与で、 n_i だけ雇傭した時得られる利潤は

$$p_i x_i(n_i) - \sum_{j=1}^l k_j n_i p_j - w n_i \quad (1)$$

である。利潤を極大ならしめる雇傭水準は

$$p_i x_i'(n_i) = \sum k_j p_j + w \quad (2)$$

$$\text{または、} \quad w = p_i x_i'(n_i) - \sum k_j p_j \quad (2')$$

(3) 諸説の展望は、G. J. Stigler ; Production and Distribution Theoriesが詳しい。純限界生産力説を取る代表的な学者には、Marshall, Pigou, Keynes がある。

で決まる n_i である。但し、 x_i' は限界生産物。(2)' の右辺は労働一単位追加して得られる企業収益 $p_i x_i'(n_i)$ から賃金以外の追加費用 $\sum k_j p_j$ を差引いたもので、それはまさにはじめに定義した労働の純価値限界生産物に他ならない。そうして、この純価値限界生産物と貨幣賃金率 w とを等しくならしめる雇用量が利潤の極大を保証するのである。

ところで、純限界生産力説において利潤極大の雇用水準はこのように(2)で示されるが、その際、その雇用水準での平均生産力 x_i/n_i が限界生産力 x_i' を上回る水準でなければ正の利潤は得られないことに注意すべきである。すなわち、当該企業の利潤を π_i とすると、 π_i は、

$$\begin{aligned} n_i p_i \left\{ \frac{x_i}{n_i} - x_i'(n_i) \right\} \\ = x_i p_i - (\sum k_j n_j p_j + w n_i) \end{aligned}$$

であり、 $n_i > 0$ 、 $p_i > 0$ であるから正の利潤が存在するためには

$$\frac{x_i}{n_i} > x_i'(n_i) \quad (3)$$

でなければならない。このことの経済的な意味は次のとおりである。周知のように限界生産力ははじめ平均生産力を上回ってより急激に増加はするが、「収穫逓減の方則」が働きだすと平均生産力の最大点をよぎって漸次低下し続ける。したがって平均生産力が限界生産力を上回る範囲でのみ生産が行われるということは、生産設備が最大生産能力を越えた過度稼働の状態にあるということに他ならない。だから純限界生産力説に従えば、各企業は生産設備を過度に稼働して生産するか、あるいは全然生産しないかの二者択一になる。もちろん、理論のかかる性質に対して、遊休設備をかかえたままで生産を行うのが現実であるから、⁽⁴⁾ 限界生産力説は企業の労働需要の態度を説明するのに適当ではないと批判され

(4) 限界生産力説のかかる欠点を批判したものに、R. A. Lester: "Shortcomings of Marginal Analysis for Wage-Employment Problems" (American Economic Review, March, 1946) がある。そこで、限界生産力説に代って、企業の態度を説明しようとするのが、いわゆる mark-up 方式である。我々の記号でそれを示せば、

$$P_i = \frac{(1+r) \{w n_i(x_i) + \sum k_j p_j n_j(x_i)\}}{x_i}$$

である。 r ; 企業家の要求利潤率。

ようが、我々はさしあたり(2)を満たす p_i , p_j , w が存在すると仮定し、且つ(2)で決まるところの雇傭水準に対応する産出物を吸収し尽すだけの有効需要があると仮定し、そのような仮定が満たされたとき、利潤の極大を目指す企業が労働需要に対してどういう態度を取るかを説明する一理論として純限界生産力説を取り上げているのである。なおまたかかる批判は後に見るようにこの理論を拡充した場合には必ずしもあてはまらない。

三 純限界生産力説の拡充

前節で純限界生産力説にもとづく企業の雇傭決定態度について述べた。その際、各企業の供給する生産物価格 p_i 、この生産物を生産するために需要する生産物価格 p_j 、及び貨幣賃金率 w は所与、すなわち各企業は完全競争的であると仮定した。これら諸仮定をはずせば純限界生産力説はどうか、同じく第 i 生産物を生産する企業についてこれを論じよう。

i) 生産物市場で競争が不完全である場合。その意味は、当該企業は生産物価格 p_i に影響を与えずして生産物を市場に供給できず、供給量をふやすにつれて p_i は多かれ少かれ必ず低落するということである。いうところの不完全競争理論はこの場合に他ならない。以上のことから、

$$p_i = p_i(x_i) \quad p_i' < 0 \quad (5)$$

n_i だけ雇傭したとき得られる利潤は、

$$p_i(x_i)x_i(n_i) - \sum_{j=1}^z k_j m_j p_j - wn_i \quad (6)$$

である。利潤を極大ならしめるべく生産計画を組めば、その雇傭水準は、

$$p_i(x_i)x_i'(n_i)\{1 + Ep_i(x_i)/Ex_i\} = \sum k_j p_j + w \quad (7)$$

で決まる n_i である。但し、 $Ep_i(x_i)/Ex_i$ は第 i 生産物の需要の弾力性。かくして生産物市場で競争が不完全である場合には貨幣賃金率は労働の純価値限界生産力を下回ることになる。逆に言えば、(2)と同じ雇傭水準に対応する貨幣賃金率

(5) 供給独占に関する代表的文献は、J. R. Robinson ; The Economics of Imperfect Competition, 1933。

は(2)で決まる賃金率よりか需要の弾力性を考慮しただけ低い、ということである。生産物市場で競争が不完全である場合には、さらにもう一つの重要な経済的帰結がある。すなわち、(7)で決まる雇傭量は、完全競争の場合と異なって、必ずしも平均生産力が限界生産力を上回る水準でなければならないといとはない。(3)と同じように、

$$\begin{aligned}
 & x_i' - \frac{x_i}{n_i} \\
 &= [(\sum k_j p_j + w)n_i - p_i(x_i)x_i\{1 + Ep_i(x_i)/Ex_i\}] / \\
 & \{1 + Ep_i(x_i)/Ex_i\} n_i p_i(x_i) \tag{9}
 \end{aligned}$$

上式において $p_i(x_i)x_i > (\sum k_j p_j + w)n_i$ であっても、 $(1 + Ep_i(x_i)/Ex_i)$ が十分小さければ、上式は正。かくして、第 i 生産物に対する需要が非弾力的であればあるほど、遊休設備をかかえ込んだ企業がそのまま生産する可能性がでてくるのである。純限界生産力説をこのように拡張すれば、この説は過少稼動状態で生産する企業が現実的であり一般的であるその現実をよく説明する理論たり得るのである。

ii) 生産財市場で競争が不完全である場合。当該企業が購入する生産財の量に応じて諸生産財価格が変化する場合である。我々は、生産財を生産している諸企業は最適生産能力を越えた、限界費用がふえつつある水準で生産していると考えているから、第 i 生産物を生産する企業の生産拡張は当然生産費の上昇なくしては行いえないことになる。すなわち、

$$p_j = p_j(x_i), \quad p_j' > 0 \tag{10}$$

さて、これまでの方式にしたがって、生産水準 x_i に対応する利潤獲得額を示すと、

$$p_i x_i(n_i) - k_i m_i p_j(x_i) - w n_i \tag{11}$$

である(但し、労働を一単位投下した際に必要な生産財は j 生産財だけとして議論を簡単化している)。利潤極大の雇傭水準は、

$$p_i x_i'(n_i) = k_j p_j(x_i) [1 + \{Ep_j(x_i)/Ex_i\} \frac{n_i x_i'}{x_i}] + w \tag{12}$$

で決まる m_i である。ここで $E p_j(x_i) / E x_i$ は生産財需要の変化率に比しての生産財価格の変化率である。これをかりに生産財需要の弾力性とすれば、それは、1) 生産財を生産する企業の生産技術的条件すなわち限界費用の上昇の程度、2) たとえば当該企業が、第 j 生産財を生産する諸企業の中の特定の企業に需要を発注すると、多数の企業に需要が等しく分布するのとでは生産財価格の上昇程度は異なることからわかるように、第 i 生産物を生産する企業と第 j 生産財を生産する企業との経済的支配被支配の関係、この二つに依存している。ところで、(12) の経済的な意味は、完全競争の場合と同じ生産水準から得られる利潤はその場合より少ないということ、その程度は生産財需要の弾力性のみならず、(12) の右辺第二項 $m_i x_i / x_i$ からわかるように当該企業の生産技術の条件にも左右されること、換言すれば、貨幣賃金率は生産財需要の弾力性とこの企業の技術条件とに応じて労働の純限界生産力を下回るということ、である。

iii) 労働市場で競争が不完全である場合⁽⁶⁾。我々は、各企業は現行の貨幣賃金率でならいくらでも労働を雇傭できると仮定してきた。この仮定が現実には合わないとは言ってもない。雇傭がある水準 m^0 を越えると、企業は賃金を上昇させることなくして追加労働を獲得できず、且つ労働の不可動的であることを考えれば、賃金を加速度的に上昇させるのでなければ追加労働が得られないのが現実である。すなわち、

$$w = f(m), \quad f' > 0, \quad f'' > 0 \quad (\text{但し, } m \geq m^0) \quad (13)$$

$f(m)$ の函数形は当該企業の、労働を需要するにあたっての諸条件、たとえばその地理的位置とか新たに労働者を誘引するための宣伝費が少なくてすむとか、に依存している。かくして、労働に対する需要が独占的である場合の利潤は、

$$p_i x_i(m_i) - \sum k_j p_j m - f(m) m \quad (14)$$

であり、ここでの利潤極大条件は、

(6) 労働に関する需要独占の議論は、K. W. Rothchild : The Theory of Wages. chapter 8. (1954) を参照。

に減少して n_i^f となり、最後に労働市場も需要独占的であれば、限界費用曲線は s_i^f に f_i^f を加えただけ一層上方に移行して均衡生産水準に対応する雇用量は n_i^f にまで減少する。均衡点Cにおける n_i^f は

$$p_i(x_i)x_i'(n) \{1 + Ep_i(x_i)/Ex_i\} = k_j p_j(x_j) \{1 + \{Ep_j(x_j)/Ex_j\} \frac{n_i x_i'}{x_i}\} + \quad (16)$$

できる n_i であり、均衡点Dにおける n_i^f は

$$p_i x_i'(n_i) \{1 + Ep_i(x_i)/Ex_i\} = k_j p_j(x_j) \{1 + \{Ep_j(x_j)/Ex_j\} \frac{n_i x_i'}{x_i}\} + \{f_i'(n_i)n_i + w\} \quad (17)$$

で決まる n_i である。

四 純限界生産力説の問題点

我々は企業家の労働需要に対する態度を示すものとして純限界生産力説を論じ、各企業が完全競争的であることから進んで、生産物市場、生産財市場及び労働市場が完全競争的でない場合には、この説がどう拡充されるかを説明してきた。がしかし、我々は、そこでも、1)労働はすべて同質、2)労働の投入量と各種生産財の投入量との相対比率は固定的、3)要因費用は賃金のみ、であると仮定し続けてきた。これらの仮定のうち、(3)をゆるめれば、本稿での純限界生産力説がどうなるかをまず概説する。

要因費用が賃金だけであるという仮定が現実的でないことは言うまでもないが、それだけではない。一定の生産設備を稼働せしめるのに労働を投入し各種生産財を投入するその賃金部分 wm_i 、原材料部分 $\sum k_j p_j m_i$ は、いわばそれぞれ可変資本、不変資本に該当するものである。 $wm_i, \sum k_j p_j m_i$ は、限界生産力説が措定しているような、単純に物理的なものではない。生産過程で結合しつつ利潤を生みだすところの資本である。我々が限界生産力説よりはむしろ純限界生産力説を採用したのは、そうでなければ上述の意味を見失うからに他ならない。

(8) (1), (2)の仮定をゆるめると純限界生産力説がどうなるかの議論は、置塩信雄、前掲書 258~260頁。

さて、純粋企業家を想定しよう。彼は $(wm_i + \sum k_j m_j p_j)$ の投下資本額についてはあらかじめ利率 r を生産計画に組み入れなければならない。さらに一定の生産設備すなわち既存の固定資本の損耗分も、この生産設備を購入した時期にまで遡り、その時の利率を考慮に入れて償却しなければならないであろう。その額 d_i が何らかの方法で算定されたとすれば、 n_i だけの雇働を行ったときに彼の得る利潤は、

$$p_i x_i(n_i) - (1+r)(\sum k_j m_j p_j + w m_i) - d_i \quad (18)$$

である。利潤極大条件は

$$p_i x_i'(n_i) = (1+r)(\sum k_j p_j + w) \quad (19)$$

$$\text{あるいは } w = \frac{p_i x_i'(n_i)}{1+r} - \sum k_j p_j \quad (19')$$

となる。したがって、(19')からもわかるように、貨幣賃金率は追加収益を利率で割引いただけ労働の純限界生産力を下回ることになる。物的限界生産物の実質賃金率からの乖離を「搾取」と呼んだ A. C. Pigou, J. V. Robinson にならってこれをしも「搾取」と言えば言えるだろう。

以上のようにして我々は、純限界生産力説の問題点を一つ明らかにしたのであるが、次に、企業家が労働の純限界生産力にもとづいて決定する雇働量が果して確定的か否かという問題、換言すれば、 p_i , p_j , w を与件として彼が利潤を極大ならしめるように需要した雇働量が均衡雇働量かどうかという問題が残る。問題点は次の三つに絞られるであろう。

i) 生産設備一定という短期の仮定は、その生産設備を配置換えしたり再組織したりすることを否定するものではない。円滑な限界生産力曲線は、各雇働量と最適の結合をもたらすように生産設備を組み変えた時の限界生産力の軌跡なのである。しかし、新たに生産設備を設ける場合からも判断できるように、これを稼動する労働量はあらかじめ予想して生産計画を立てるのが普通であり、加えてそれが尨大になればなるほど、精密化すればするほど、その改変は容易ではない。かかる場合には限界生産力は、極端に言えば完全操業の水準までは

(9) 本稿では r を与件として議論している。これをモデルに内生化することは、我々にとって今後の重要な課題である。

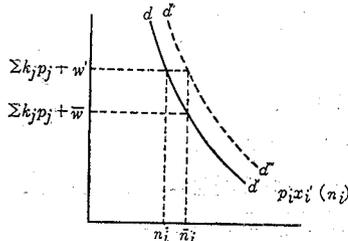
雇働量の変化に関係なく変わらず、その水準を越えれば急激に低下するであろう。そうして限界生産力は完全操業度において断裂が生じるであろう。そこでの賃金率は不確定である。

ii) 均衡においては労働はその純限界生産力に等しい実質賃金率をえるであろうというのが純限界生産力説である。すなわち $w/p_i = f(x_i)$ 。しかしながら他方、労働の純限界生産力は労働者の生活水準にも依存し、その生活水準はおおむね実質賃金率の函数でもある。すなわち、 $x_i' = g(w/p_i)$ 。実質賃金率と純限界生産力とのかかる相互依存関係は、いわゆる「高賃金の経済」という概念を生む。いわく、ある水準の雇働量とある高さの実質賃金率とが労働市場での均衡をもたらしているとせよ。何らかの事情で実質賃金率が引上げられたら失業がでるであろう。低まった雇働水準と高まった実質賃金率とは、競争が働く限りもとの水準にもどるであろう。しかし、不均衡も時の経過をまてば不均衡ではなくなるかもしれない。高まった実質賃金率が労働の限界生産力を高め、企業の限界収入曲線を右に移行させることによって、はじめの雇働水準にあとの実質賃金率が均衡するかもしれないからである。「高賃金の経済」では雇働量は一義的でなくなる。⁽¹⁰⁾

iii) 連続的な限界生産曲線は n_i が無限に分割可能であるという条件から導き出されたものである。しかし、生きた人間をかく分割することは實際上不可

(10) 労働者の生活水準を規定する要因は、実質賃金率、労働強度、労働時間、労働環境、家族構成等々であり、実質賃金率はその一つに過ぎない (J. クチンスキー『絶対的弱乏化理論』新川士郎訳)。しかしながら、実質賃金率の上昇が他の諸要因の改善をともなったことは歴史的事実である。おおむねとはそういう意味に他ならない。

(11) 「高賃金の経済」を図示すれば右の如くなる。 dd' は第*i*生産物を生産する企業の限界収入(価値限界生産力)曲線である。 \bar{n}_i に \bar{w} が均衡している。 p_i にして一定である限り、 \bar{w} が w' に上昇すれば、企業家は雇働量を n_i' に縮小するであろう。他方、高まった賃金率は dd' を $d''d'''$ へと上方に移行させ、 w' のもとで n_i の雇働水準がふたたび実現するかもしれない。



能である。かくして、限界概念による経済分析には必ず批判されるものであるが、限界生産力曲線は不連続となり、貨幣賃金率は、

$$p_i x_i'(n^*_i) - \sum k_j p_j \geq w > x_i'(n^*_i + l_n) - \sum k_j p_j \quad (20)$$

の範囲で不確定となる。但し、 n^*_i は雇傭可能な労働単位数、 l_n は、 n^*_i 以上雇傭する際に最小限、労働を幾単位かまとめて雇傭しなければならないその「かたまり」である。

五 個別的限界生産力説と社会的限界生産力説

限界生産力説は、企業家の労働に対する需要の態度を説明するものとして、理論的に微視的であると述べた。しかし、限界生産力説が労働一般に対する需要理論として巨視的に取り扱われていることは周知のことである。そこで我々は、今まで論じてきた純限界生産力説の立場から、その一例として一産業に属する企業の労働需要関数をばいかにして産業のそれへと統合できるかという問題を概観しよう。

第 i 生産物を生産する第 s 産業の労働需要関数は次のようにして導き出すことができる。第 s 産業の企業は t あり、各企業の雇傭量を $(n_{i1}, n_{i2}, \dots, n_{it})$ 、利潤を $(\pi_{i1}, \pi_{i2}, \dots, \pi_{it})$ 、限界生産物を $(x_{i1}', x_{i2}', \dots, x_{it}')$ 、その他の条件は第一節の場合と同じであるとすれば、

$$\left. \begin{aligned} \pi_{i1} &= p_i x_{i1}'(n_{i1}) - \sum k_j n_{i1} p_j - w n_{i1} \\ &\vdots \\ \pi_{it} &= p_i x_{it}'(n_{it}) - \sum k_j n_{it} p_j - w n_{it} \end{aligned} \right\} \quad (21)$$

であり、産業全体としての利潤 $\Pi = \sum_{j=1}^t \pi_{ij}$ は、

$$p_i \sum_{j=1}^t x_{ij}'(n_{ij}) - p_j \sum_{j=1}^t k_j \sum_{j=1}^t n_{ij} - w \sum_{j=1}^t n_{ij} \quad (22)$$

となり、利潤極大条件は、(22)を $\sum n_{ij}$ で微分して得られる

$$p \sum x'_{ij}(n_{ij}) = \sum k_j p_j + w \quad (23)$$

である。かくして第 s 産業の労働需要関数 D_s は

$$D_s = D_s(q_i, p_j), \quad \frac{\partial D_s}{\partial q_i} < 0, \quad \frac{\partial D_s}{\partial p_j} < 0 \quad (24)$$

となるのである。但し、 $q_i = w/P_i$ 。しかしながら(24)を導出するためには、次の二つの重要な前提を設けなければならない。

i) 労働は同質であること。そうでなければ Σm_{ij} は求められず、(22)を Σm_{ij} で微分できなくなる。したがって、当然(23)を求められない。

ii) 各企業の生産設備、生産技術は同一であること。そうでなければならぬ理由は次のとおりである。

第*s*生産物に対する消費者の嗜好が変化して p_i が下落するか、労働組合の圧力で w が上昇するか、需要増大のため生産財価格 p_j が騰貴するか、少なくともそのうちの 하나가生じたら、(24)により、いくつかの企業はそうしても利潤がえられる限りでは、雇用量を削減するであろう。しかしながら、利潤は平均生産力が限界生産力を上回る生産水準でなければえられないから、企業によってはその水準を下回り、まったく生産を停止しなければならない状態に陥る。これは純限界生産力説からの当然の結論である。

かくして、労働に対する第*s*産業の需要は、上記三つのいずれかが変化し続けて行けば、断続的に急激に減少して、労働需要函数(24)は、当該産業の企業数に対応してその数だけ鋭く不連続となって労働需要に対する有効な分析手段ではなくなってしまふ。換言すれば、(24)はi)に加えて一産業一企業の如くにか、あるいは産業内の企業は同一生産設備、同一技術である如くにか、考えてはじめて導出するものなのである。

六　む　す　び

そのよって立つ仮定が満たされるなら、限界生産力説は労働に対する需要理論として精緻であるが、しかしそれは、供給の側の分析が欠如しているという批判がなされてきた。本稿でも我々は、限界生産力説を労働需要の理論に限定して分析した。それなら、限界生産力説から導き出される労働の需要函数を補うに労働の供給函数をもってすれば、両者相俟ってよく実質賃金率の決定理論たりうるか。もちろん、否である。なぜなら、そう言うためには Say の方

則を前提としなければならないからである。あるいは、同じことだが、労働市場では、いつでも非自発的失業のない「完全雇傭」を認めなければならないからである。言うまでもなく、Sayの方則は誤りであり、「完全雇傭」は例外的でしかない。労働の供給函数が欠如しているという批判は的はずれである。

ところで、限界生産力説は、企業家の労働に対する需要の態度だけを説明するものではない。労働の限界生産力の実質賃金率に等しい雇傭量が利潤の極大を保証する雇傭量であると言うとき、それは、その雇傭量に対応する生産量を生産する企業家の供給態度をもあわせて記述しているのである。だから、労働の需要函数に欠如しているものは、生産物に対する需要函数である。生産物に対する需要函数と供給函数とが実質賃金率を決定する⁽¹¹⁾。換言すれば、ある有効需要の水準に対応して生産物の供給量が決定され、その供給量を生産するために必要な雇傭量が決まり、その雇傭量が実質賃金率を決めるのである。微視的にも巨視的にもかかる推論は妥当する。かくして、我々の今後の課題は、本稿で分析した純限界生産力説—労働の需要函数をもとにして、実質賃金率と雇傭の決定機構を究明することにあるといえよう。

(11) 実質賃金率決定の場を労働市場から商品市場に移したのは Keynes である。J. M. Keynes: *General Theory*, chapter 1。置塩信雄、『資本制経済の基礎理論』第四章、『蓄積論』第一章第四節にこのことについての概説がある。